

ビジネスと人権リソースセンターがデータベースに収載したティレンガおよび EACOP プロジェクトにおける人権擁護者に関する疑惑に対するトタルエナジーズの回答

2023 年 4 月 17 日付の回答

この度は、これらの疑惑に対する回答の機会をいただき感謝しています。ビジネスと人権に関する国連指導原則（UNGPs）に従い、人権擁護者（HRDs）の権利を保護し、関係当局に影響力を行行使するために、ウガンダとタンザニアのトタルエナジーズの子会社が取った広範な措置についてご説明したいと思います。

トタルエナジーズ EP ウガンダ (TEPU) はティレンガ上流石油プロジェクトの事業運営者であり、トタルエナジーズホールディングス EACOP は、ウガンダとタンザニアの東アフリカ原油パイプライン（EACOP）プロジェクトの主要株主です。

ガバナンス

EACOP とティレンガの両プロジェクトは、人権方針において明確に HRDs に言及しています。「私たちはとりわけ人権の促進と保護における人権擁護者（1998 年の国連人権擁護者宣言の定義による）の重要な役割を認識しています。私たちの事業や活動に対して平和的に抗議する表現の自由という人権を行使する人々に対するいかなる脅威、脅迫、嫌がらせ、暴力も容認しません。私たちは、いかなる報復の疑いも真剣に受け止めます」

https://corporate.totalenergies.ug/system/files/atoms/files/human_rights_policy.pdf

<https://eacop.com/human-rights-policy/>

さらに、ウガンダでは 2022 年 12 月に TEPU の本部長が HRDs に関する声明を発表しています。この声明では、TEPU がその活動の枠組みにおいて HRDs との対話と交流の促進を目指すことを強調し、その活動に関連して HRDs に対する脅威、脅迫、嫌がらせ、暴力の申し立てがあった場合に対処することを約束しています。また、この声明では、本プロジェクトに関連して HRD が苦情や注意喚起を行うために利用できる様々な手段を改めて説明しました。

https://corporate.totalenergies.ug/system/files/atoms/files/statement_on_human_rights_defenders_word.pdf

プロジェクトに関係する HRDs や NGO に対するハラスメントや脅迫の疑惑があった場合は、子会社の人権委員会で検討されます。各プロジェクトは、NGO を含むステークホルダーに対し、具体的な事件や出来事を把握し、調査対象として十分な詳細情報を得た場合は、直ちに報告するよう定期的に奨励しています。

また、各プロジェクトは、HRDs を含むすべてのステークホルダーの人権を尊重するよう他の関係者に働きかける自らの役割を認識しており、その影響力を行使するために、当局との協議やその他の機会を通じて定期的に以下のメッセージを繰り返しています：

TEPU は、そのすべての活動において、人権擁護に積極的に取り組んでいます。特に、人権擁護者の保護の重要性を認識し、当社の活動に関連して平和的に人権を推進する人々に対するいかなる攻撃や脅威も容認することはありません。TEPU は、その活動において、人権擁護者との対話・交流の促進を目指します。また、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」が推奨するように、適切な場合には、他者に対し、これらの原則を尊重するよう影響力を行使するよう努めます。

政府治安維持部隊と民間警備会社

TEPU は、自社の活動に関わる HRDs について疑惑が生じた場合、同社がその影響力を行使することを市民社会から期待されていることを認識しています。そのため、2021 年 4 月、国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）の HRDs 者の状況に関する前報告者であり、人権を専門とする独立コンサルタントであるミシェル・フォースト氏に報告書の提出を依頼しました。

この報告書は、Human-Rights-Defenders-Report-2021.pdf (totalenergies.com) として公開されており、多数の提言を含みます。TEPU はその後、提言の実行に向けて行動を起こしています。

当社は、ビジネスと人権リソースセンター（以下、リソースセンター）が提起した人権侵害の疑惑は、トタルエナジーズの子会社やプロジェクトではなく、関連当局に向けられたものだという点に留意しています。TEPU と EACOP の代表は、優良事例の推進を目指し、地区警察や国軍を含む政府の治安部隊、TEPU の活動地域に配置されている民間警備・セキュリティ会社と双方向のやりとりを続けています。

いずれのプロジェクトも「安全と人権に関する自主原則（VPSHR）」に継続的に取り組むためのプログラムを行っています。たとえば、TEPU は政府治安部隊と VPSHR に関する了解覚書の協議を行なっています。また、プロジェクト地域に配備された政府治安部隊と民間警備会社の両方に対し、VPSHR と人権トレーニングを継続的に実施しています。さらに、地域住民と労働者が利用できるプロジェクトの苦情処理メカニズムが有効であること、政府治安部隊や民間警備会社の行為に関する苦情を報復なしに受理できる仕組みづくりに取り組んでいます。民間警備会社や政府治安部隊と当社のやりとりに関する詳細は、VPHSR 報告書をご覧ください¹。

¹<https://totalenergies.com/sites/g/files/nytnzq121/files/documents/2022-04/vps hr annual report 2021 totalenergies.pdf>

人権擁護団体や NGO との会議・調整

HRDs の保護を目的とする様々な国の連合や NGO と、市民スペースに関して企業に期待することについて詳細に議論するなど、定期的に関わり合い、会議を開催しています。

さらに、HRDs に関連する事項については、関係国際組織と調整会議を行なっています。たとえば、EU の民主的ガバナンスと人権に関する委員会との会議では、HRDs の問題に焦点を当てたティレンガ人権影響評価に関するプレゼンテーションが行われました。また、人権高等弁務官事務所 (OHCHR) およびウガンダ人権委員会とも定期的に調整会議を開催しています。

2022 年 5 月 3 日の世界報道自由デーには、経営幹部がウガンダ・ジャーナリズム協会 (UJA) のイベントに出席し、表現の自由に対する人権の重要性について啓発を行いました。

+++++

リソースセンターが提起した事例に関する情報

- 個人の自宅とオフィスへの襲撃 (2022 年 2 月 1 日)

リソースセンターのウェブサイト掲載情報：カインガ・ムドゥ・イシトは、Community Transformation Foundation Network (COTFONE) のネットワークコーディネーターであり、ウガンダにおける EACOP プロジェクトの停止を求めてトタルを提訴した申立人の一人です。2022 年 2 月、イシトの自宅とオフィスが襲撃され、彼の人権活動に対する報復だと疑われています。

TEPU と EACOP は、この団体と情報交換の道筋を作るために、2021 年半ばから対話を開始しており、この団体とのコミュニケーションチャンネルは十分に確立されていました。実際、この団体は、EACOP の土地評価開示プロセスを視察するために招待された NGO グループに属していました。

TEPU は、この事件に対する懸念を表明し、さらなる情報を求めるために、石油・ガス警察にも連絡を取りました。その後、EACOP と TEPU は、COTFONE のカインガ・ムドゥ・イシトに対しその後の支援を提供するため在ウガンダ EU 代表部を紹介しました。TEPU は、EU 代表部がこの件に関して追って対応したことを確認しています。

- デモに伴う拘束 (2022 年 10 月 5 日)

リソースセンターのウェブサイト掲載情報：東アフリカ原油パイプライン (EACOP) の延期を求める最近の欧州連合決議を支持し、平和的なデモを行った学生グループが逮捕さ

れました。2022年10月5日、ウガンダ国内の様々な大学から集まった9人の学生が、違法なデモに参加したという疑いでルジラ刑務所に拘留されました。

ウガンダでは、#STOP EACOPの抗議活動が定期的に行われていますが、抗議者の数は総じて限られています。その中で最大の抗議は、プロジェクトに関連するEU議会決議をきっかけに発生しました。本プロジェクトは、抗議活動の発生を察知した場合、直ちに抗議活動の現場にスタッフを派遣し、抗議者の扱いが法律に則っているか、彼らに対する虐待や暴力がないかを確認しています。また、逮捕者が出た場合にも事後調査を行い、法律と人権に則った対応をするよう当局に要請しています。

2022年10月の抗議行動に関連して、EACOPは特に石油・ガス警察長官と緊密に連絡を取り合い、デモ参加者との話し合いを行う重要性を強調しました。ただし、今回の逮捕は、デモ参加者が公共集会に関する法的要件に沿って事前にデモの許可を得ていなかったことが理由であったことに留意する必要があります。

多くの欧州諸国と同様に、ウガンダでも当局に事前申請せずに公的なデモを行うことは違法です。今回言及したデモのうち、当局に事前申請したものはなく、これがデモ参加者の逮捕理由である場合がほとんどです。

TEPUは、すべてのNGOや活動家の活動を評価し、TEPUと同じ意見でない場合でも表現の自由を尊重します。

人権擁護者の逮捕 (2022年12月9日)

リソースセンターのウェブサイト掲載情報：2022年12月9日、人権擁護者のバリゲ・ボブ、イヴァン・カバレ、ムソケ・ハミス・ワルシムビ、セムワンガ・ジャクソンが逮捕状なしに警察に暴力的に逮捕されました。4人の人権擁護者は、世界的なキャンペーン「*Stop the East African Crude Oil Pipeline (StopEACOP)*」のメンバーです。このキャンペーンは、EACOPの建設に抗議する地元グループ、コミュニティ、アフリカおよび国際機関の連合によって主導されています。

2022年12月9日に抗議活動が行われたことをTwitterで知った当社は、反EACOP活動家の状況を確認するため、中央警察署に担当者を派遣しました。ソーシャルメディア上の情報とは異なり、逮捕者には怪我はないことを確認することができました。並行して、石油ガス警察にも連絡し、

情報提供と、状況の沈静化と抗議者の人権尊重を確保するための支援を要請し、抗議者が釈放されるまで、定期的なフォローアップを行いました。

2023年初頭 TEPU と EACOP は、このような抗議活動に参加したことのある学生数名と連絡を取りました。朝食会やディスカッションの開催を通じて、有意義な対話が確立され、学生たちからは、こうした積極的な取り組みで、自分たちの懸念を表明するための代替手段を提供してくれたプロジェクトへの好意的な声が寄せられました。

++++++